

やまなし就職氷河期世代活躍支援プラン

令和2年10月

(令和4年11月別紙変更)

(令和5年7月改正)

(令和7年1月別紙変更)

やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

目次

はじめに …… P2

1. やまなし就職氷河期世代活躍支援プランの計画期間及び進捗管理 …… P3

2. 支援対象者 …… P3

3. 山梨県の現状と目指すべき方向性 …… P4

4. 目標、K P I 及び取組 …… P5

(1) 不安定な就労状態にある方 …… P5

(2) 長期にわたり無業の状態にある方 …… P7

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方 …… P9

(4) 全支援対象者 …… P12

5. やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォームと市町村プラットフォームとの連携 …… P12

6. 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業について …… P12

(別紙) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧

はじめに

いわゆる就職氷河期世代（概ね１９９３年（平成５年）～２００４年（平成１６年）に学校卒業期を迎えた世代を指す。以下同じ。）は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にある、社会参加に向けて支援を必要とする状態にあるなど、様々な課題に直面している方がいる。

このように、就職氷河期世代への支援は喫緊の課題であることから、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針２０１９」（令和元年６月２１日閣議決定。）において就職氷河期世代の活躍促進に向けた取組をとりまとめるとともに、厚生労働省においても、「厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン」（令和元年５月２９日とりまとめ。以下「支援プラン」という。）を策定し、３年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。さらに「経済財政運営と改革の基本方針２０２２」（令和４年６月７日閣議決定。）において、令和４年度までの３年間の集中取組期間を「第一ステージ」と捉え、令和５年度からの２年間を「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる旨の方針が定められ、この方針に向けた施策の具体化を図るため、「就職氷河期世代支援の推進に関する新行動計画 2023」（令和４年１２月２７日付け就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定。以下「行動計画」という。）が策定されているところである。

山梨県においては、支援プラン等に基づき、県内の関係機関（経済団体、労働団体、支援機関、行政）を構成員とし、県内の就職氷河期世代の活躍支援策をとりまとめ、進捗管理等を統括する「やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（以下「やまなしPF」という。）を令和２年５月２２日に設置し、「やまなし就職氷河期世代活躍支援プラン（以下「やまなし支援プラン」という。）を策定したところであり、行動計画も踏まえ、就職氷河期世代の方々が活躍の場を更に広げるために、県内の社会気運を醸成し、好事例の横展開を図りつつ、各界が一体となって、やまなし支援プランに基づく各取組を継続的に推進していくこととする。

1. やまなし就職氷河期世代活躍支援プランの計画期間及び進捗管理

- やまなし支援プランの実施期間は、令和2年10月7日～令和7年3月31日までとする。
- やまなし支援プランの着実かつ効果的な推進を図るため、個々の取組や進捗状況をやまなしＰＦ事務局にて把握するとともに、取組の進捗を踏まえた今後の施策展開の方向性等を協議するため、毎年度やまなしＰＦ設置要領の5に規定する会議を開催し、内容を公表する。
なお、その進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

2. 支援対象者

- やまなし支援プランにおいては、次の①～③に掲げる方々を支援対象者とする。支援に当たっては、就労を希望される方には正社員化及び正社員就職の実現を目指すものであるが、個々人の希望や意欲・能力に応じた雇用形態や待遇の実現及び社会参加へ向けた支援が図られることや、①～③の類型にかかわらず各支援機関が連携して取り組むことが重要である点に留意する必要がある。

①不安定な就労状態にある方

- ・ 正規雇用を希望しながら非正規雇用で働いている方
- ・ 前職が非正規雇用で、正規雇用を希望する失業中の方など

②長期にわたり無業の状態にある方

- ・ 無業の方のうち求職活動をしていない方で、家事も通学もしていない方など

③社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方など）

- ・ ひきこもりの状態にある方、生活困窮に陥っている方など、就労支援だけでなく、保健医療や福祉的な支援を必要としている方

3. 山梨県の現状と目指すべき方向性

- 山梨県内における支援対象者の現状については、総務省の「就業構造基本統計調査（２０１７年）」を基にした推計によると①不安定な就労状態にある方３，７００人、②長期にわたり無業の状態にある方１，３７９人と推計している。③社会参加に向けた支援を必要とする方については、支援対象者個人ごとに抱える事情や状態が異なり、必ずしもただちに就労に向かうことが本人にとって望ましいとは限らず、就労支援の対象として数量的にとらえることにそもそもなじまないことから、推計対象としていないが、今後、やまなし支援プランの期間内で支援対象者の実態やニーズを明らかにしていくこととする。

資料出所：総務省「就業構造基本統計調査（２０１７年）」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

- ・「不安定な就労状態にある方」：現在非正規雇用で働いており、かつ、現在の雇用形態に就いている理由について「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」と答えた者
- ・「長期にわたり無業の状態にある方」：非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。就業構造基本統計調査の公表値ではないため、JILPTが特別集計したデータを利用している。

- これらの方々の当面の目標は、働くことや社会参加など多様であり、また生活の基盤を置く地域の実情も多様であることから、個々人の状況に応じた支援メニューを積極的に届けていかなければならない。そのためには、当事者やその家族の置かれている状況やニーズをしっかりと受け止めるという姿勢を、社会全体に浸透させるよう取り組んでいくことが不可欠である。
- 支援対象者である「不安定な就労状態にある方」、「長期にわたり無業の状態にある方」、「社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）」は明確に区分できない場合も想定され、その状態も時とともに変化していくものであることから、当事者とその家族を中心とした柔軟な支援を行うためには、関係機関が連携して、多様で複合的な課題やニーズに対応する必要がある。
- これらを踏まえ、就労や処遇の改善、社会参加を促す中で、必要な人に必要な支援が届く体制を構築するために、やまなしＰＦのみならず、他の関係機関とも連携して取り組んでいくこととする。

4. 目標、K P I 及び取組

(1) 不安定な就労状態にある方

【目標】

正規雇用を希望していながら不安定な就労状態にある方について現状よりも良い処遇を目指すため、支援対象者の正規雇用者数を2,100人増やすことを目標とする。

K P I : 重要業績評価指標 (Key Performance Indicator) の略。目標の進捗を把握するための指標。

総務省「就業構造基本統計調査 (2017 年)」等より

「不安定な就労状態にある方」山梨県 3,700 人 / 全国 541,700 人 $\times 100 \div 0.7\%$
30 万人 (国の目標) $\times 0.7\% = 2,100$ 人 (山梨県の3年間の目標)

【K P I】令和2年10月7日～令和5年3月31日

項 目	K P I
ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代の不安定就労者・無業者の件数	2,500件
キャリアアップ助成金活用による正社員転換数	700人
特定求職者雇用開発助成金 (就職氷河期世代安定雇用実現コース) の支給決定件数	750件

【K P I】令和5年4月1日～令和7年3月31日

項 目	K P I
ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代の不安定就労者・無業者の件数	3,000件
キャリアアップ助成金活用による正社員転換数 (正社員転換時35歳以上)	320人
就職氷河期限定・歓迎求人数	7,000件

【取組】

(相談体制の充実)

- ① ハローワーク甲府に「就職氷河期世代専門窓口」を設置し、専門担当者で構成するチームによる個別支援のマッチング促進及び職場定着を図る。

【山梨労働局】

- ② 国と県の業務を一体的に実施する「やまなし・しごと・プラザ」において、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまでのサービスをワンス

トップで提供する。

【山梨労働局、山梨県】

- ③ 国と市の業務を一体的に実施する「ワークプラザ甲府」において、求人情報の提供や職業相談、職業紹介等就職を支援する。

【山梨労働局、甲府市】

- ④ 福祉人材センターにおいて福祉関係の求人情報の提供や斡旋の実施、就農支援センターにおいて就農相談に応じるなど、幅広く就職氷河期世代からの相談に応じる。

【山梨県】

（職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援）

- ⑤ 個々人のニーズに応じ、職業訓練受講給付金を受給しながら受ける求職者支援訓練や、公共職業訓練に関する情報提供、アドバイス及び受講あっせんを行う。

【山梨労働局】

- ⑥ 離職者、求職者、在職者それぞれのニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。

なお、訓練コース等の設定に当たっては、今後成長が見込まれる分野や正社員就職のために資する内容とするよう配慮する。

【山梨労働局、山梨県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】

- ⑦ 林業・農業への新規就業に対する魅力を発信するとともに、就業者に対して技術習得を支援し、職場定着を図る。

【山梨県】

（就職、正社員への転換支援）

- ⑧ 就職氷河期世代を対象とした求人情報やマッチング会等のイベント情報を新聞に掲載し、周知を図る。

【山梨県】

- ⑨ 就職氷河期世代を対象とする県職員採用試験を実施するとともに、公立小中学校及び特別支援学校の教員選考に特別選考メニューを追加する。

【山梨県】

- ⑩ 就職氷河期世代を対象とした求人を確保するとともに、支援対象者に対する

マッチングイベント（企業の説明会、就職面接会、職場見学会・体験会、セミナー等）を開催（後援・共催を含む）する。

【山梨労働局、山梨県、甲府市】

- ⑪ 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）、キャリアアップ助成金等の企業支援策周知に努め、その活用による就職氷河期世代の正社員就職及び正社員転換を促進する。

【山梨労働局】

- ⑫ 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）、キャリアアップ助成金（正社員化コース）に上乗せして助成を行い、就職氷河期世代の正社員雇用及び職場定着を一層促進する。

【山梨県】

- ⑬ 就職氷河期世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）、マッチングイベント等の取組について、業界団体や企業等への要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。

【山梨労働局、山梨県、甲府市】

- ⑭ 企業における就職氷河期世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組を促進する。また、それらの取組に必要な施策をやまなしＰＦに提案する。

【山梨県経営者協会、山梨県商工会議所連合会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会】

- ⑮ 就職氷河期世代を対象とした正社員化を含む処遇改善等に係る働きかけを行う。

【日本労働組合総連合会山梨県連合会】

（２）長期にわたり無業の状態にある方

【目標】

就業を希望しながら、様々な事情により求職活動をしていない長期無業の状態にある方については、働くことや社会参加を促す中で本人に合った形で支援を行う必要があることから、地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）を中心とし関係機関と連携した職業的自立支援につなげることを目標

とする。

【K P I】令和2年10月7日～令和5年3月31日

項 目	K P I
サポステにより実施した相談件数（福祉機関等への出張相談や関係機関からの依頼を受けての相談を含む）	960件以上
サポステの支援により就労につながった件数	84件以上
サポステの支援により職業訓練受講につながった件数	12件以上

【K P I】令和5年4月1日～令和7年3月31日

項 目	K P I
サポステにより実施した相談件数（福祉機関等への出張相談や関係機関からの依頼を受けての相談を含む）	760件以上
サポステの支援により就労につながった件数	58件以上
サポステの支援により職業訓練受講につながった件数	8件以上

【取組】

（相談体制の充実）

- ① サポステの支援対象年齢を49歳まで広げるなどの機能強化を図り、専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を目指す。

また、福祉関係機関（生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関（以下「自立相談支援機関」という。）、福祉事務所、ひきこもり地域支援センター等）への出張相談において支援対象者を把握し、ハローワーク等との連携により個々の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。

【山梨労働局、山梨県、甲府市】

- ② 国と県の業務を一体的に実施する「やまなし・しごと・プラザ」において、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまでのサービスをワンストップで提供する。（再掲）

【山梨労働局、山梨県】

- ③ 国と市の業務を一体的に実施する「ワークプラザ甲府」において、求人情報の提供や職業相談、職業紹介等就職を支援する。（再掲）

【山梨労働局、甲府市】

- ④ 福祉人材センターにおいて福祉関係の求人情報の提供や斡旋の実施、就農支援センターにおいて就農相談に応じるなど、幅広く就職氷河期世代からの相談

に応じる。(再掲)

【山梨県】

(職場体験・見学、就労に向けた支援)

- ⑤ 支援対象者に対するイベント(就職準備セミナー、職場見学・体験等)を開催する。

【山梨労働局、山梨県、甲府市】

- ⑥ 長期にわたり無業の状態にある方に係る職場定着支援など受入体制整備(職場体験・実習等の機会確保を含む)等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。

【山梨労働局、山梨県、甲府市】

- ⑦ 長期にわたり無業の状態にある方に係る職場定着支援など、企業における受入体制整備(職場体験・実習等の機会確保を含む)等の取組を推進する。また、それらの取組に必要な施策をやまなしPFに提案する。

【山梨県経営者協会、山梨県商工会議所連合会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会】

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方等)

【目標】

当事者やその家族の希望に応じ、居場所の整備、その他対象者の状態に合わせた支援を行うための多様な取組を推進し、社会とのより太いつながりが生まれることを目標とする。

【KPI】 令和2年10月7日～令和5年3月31日

項 目	K P I
やまなしひきこもり相談のLINEアカウントの友達 ちユーザー数	210人
ひきこもりサポーター養成研修実施市町村数	10市町村

【KPI】 令和5年4月1日～令和7年3月31日

項 目	K P I
県及び民間支援団体が行う就労訓練事業や居場所への 参加者数	20人
市町村PF設置市町村数	27市町村

【取組】

(実態の把握)

- ① 当事者が社会につながるために有効と考えられる支援策を策定するために、対象者を「当事者と家族」に限定のうえ、生の声を聞き取る深掘り調査を実施し、隠れた支援ニーズを把握する。

【山梨県】

(相談支援体制の充実)

- ② ひきこもり状態にある方やその家族が、お住まいの地域で容易に相談できる環境を整備するために、市町村相談窓口を明確化した上で、広報等により住民への周知を図る。

【山梨県】

- ③ 家族会、民間支援団体により構成されるコンソーシアムとの連携による LINE 相談を実施し、ひきこもり当事者が相談しやすい体制を構築する。

【山梨県、ＫＨＪ全国ひきこもり家族連合会山梨支部桃の会、山梨不登校の子どもを持つ親たちの会「ぶどうの会」】

- ④ ひきこもり状態にある方へ支援関連情報の周知を図るため、WEB メディア (SNS 広告等) による情報発信を行う。

【山梨県】

- ⑤ ひきこもりの状態にある方やその家族からの相談等に対応するため、福祉と就労をつなぐ市町村レベルのプラットフォーム（以下「市町村ＰＦ」という。）の設置に向けた支援を行う。

【山梨県】

- ⑥ 市町村ＰＦの活動活性化のため、好事例の横展開などの積極的な協力を行う。

【山梨県】

- ⑦ ひきこもり地域支援センターにおいて、市町村の窓口や関係機関に対する専門的なアドバイスを行うとともに、ひきこもり状態にある方やその家族への取組を支援する。

【山梨県】

- ⑧ 安心できる居場所づくりや家族支援のためのセミナー、相談会の開催など、本人や家族の状況に合わせた伴走型の支援を行う。

【山梨県】

- ⑨ 自立相談支援機関の相談支援員の資質向上のための養成研修を実施する。

【山梨県】

- ⑩ ひきこもり地域支援センターにおいて、市町村職員等の支援者向けの研修会を実施し、支援に係る人材の育成、資質の向上を図る。

【山梨県】

（社会参加に向けた支援の促進）

- ⑪ ひきこもり状態にある方やその家族の社会参加を促進するため、支援団体の活動強化に対し助成する。

【山梨県】

（職場体験・見学、就労に向けた支援）

- ⑫ ひきこもり地域支援センターにおいて、集団生活に適応するためのプログラムを実施する。

【山梨県】

- ⑬ 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る職場体験や職場実習等の機会確保及び受入れ後の職場定着支援などの受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。また、キャリアコンサルティングから始まり、受け入れ事業所の開拓、事業所とのマッチング、事業所見学への同行、インターンシップの実施までの一貫した形による取り組みを行うなど、社会参加の意欲がより向上しやすくなるような支援を行う。

【山梨労働局、山梨県】

- ⑭ 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る職場体験や職場実習等の機会確保及び受入れ後の職場定着支援などの受入体制整備に係る取組を推進する。また、それらの取組に必要な施策をやまなしＰＦに提案する。

【山梨県経営者協会、山梨県商工会議所連合会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会】

- ⑮ 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等への取組について働きかけを行う。

【日本労働組合総連合会山梨県連合会】

(4) 全支援対象者

【取組】

(周知・広報)

- ① やまなしＰＦの取組や活動等について、市町村や各団体の構成企業・団体等に積極的に周知・啓発を行うことにより、社会全体で就職氷河期世代の活躍を支援する気運の醸成を図る。

【全構成員】

- ② 支援対象者一人ひとりに各種施策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、あらゆる手段（メディア、SNS、WEB、イベント開催等）を活用し、家族、関係者も含め効果的に伝わる周知・広報策を展開する。

【全構成員】

5. やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォームと市町村プラットフォームとの連携

- やまなしＰＦは、市町村ＰＦの効果的かつ円滑な運営のために、市町村ＰＦからの支援要請に対して適切に対応するとともに、好事例等の就職氷河期世代支援に関する情報についてはこれを共有し、双方緊密な連携を図ることとする。

6. 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業について

- 交付金を活用する事業内容については、別紙のとおり。
- 別紙への追記又は変更を行う場合は、山梨県（甲府市の事業の場合は労働局）から事前にやまなしＰＦ構成員の包括的な承認を得た上で、交付金の追加・変更申請時に別紙を修正するとともに、やまなしＰＦ構成員にその修正内容を通知することとし、この手続きにより、支援プランの改定が行われたものとする。

(別紙) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧

	事業主体	事業名	事業の概要	計画期間
1	山梨県 (労政人材育成課)	就職氷河期世代支援事業	就職氷河期に就職の機会を逃したこと等により十分なキャリア形成がなされず、正規雇用労働者としての就業が困難な方の就労を支援するとともに、県内企業への定着を促進するため、次の事業を実施する。 ①就職氷河期世代支援事業の周知及び就職氷河期世代限定求人の確保・周知 ②助成金・奨励金による正社員雇用・正社員化及び企業への定着の支援（厚生労働省「特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）」及び「キャリアアップ助成金（正社員コース）」のうち同世代の正社員化への上乗せ）	令和2年度～6年度 （「キャリアアップ助成金（正社員コース）」に係る部分については令和3年度から）
2	山梨県 (健康増進課)	就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業	社会との接点・つながりの充実により中高年のひきこもりの状態にある者の社会参加を促すため、次の事業を実施する。 ①家族会、民間支援団体によるコンソーシアムとの連携によるLINE相談 ②Webメディアによるひきこもり支援関連情報の発信 ③就職氷河期世代を対象としたひきこもり支援施策に関する調査 ④メタバースを活用した居場所・交流事業 ※④は、令和7年度以降、中高年を含む幅広い層を対象とし、社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金事業にて実施予定（令和6年度補正予算）	①令和2年度～5年度 ②令和2年度～6年度 ③令和6年度 ④令和6年度～
3	甲府市	就職氷河期世代就職支援コース	就職氷河期世代の方に対して、相談による支援から職業訓練、インターンシップ、就職・職場への定着まで、ニーズに合わせた伴走型の就労支援を実施する。	令和4年度～6年度